

2023年3月8日

## JT BとNearMe 資本業務提携契約を締結 ～観光地における二次交通の課題解決に向け協業を開始～

株式会社 JT B(以下、JT B)は、独自の AI を活用し「シェアによって、お得でスムーズ」な移動体験を提供する“スマートシャトル®”を展開する株式会社 NearMe(以下、ニアミー)と、資本業務提携契約を締結しました。これにより、JT B が進める「持続可能な観光地づくり」において、二次交通<sup>(※1)</sup>の課題解決をはかるべく協業を進めていきます。

### 1. 背景と目的

日本国内において、2021年11月からタクシーの配車アプリ等を通じて、目的地の近い旅客同士を運送開始前にマッチングし、タクシーに相乗らせて運送するサービスを認める新たな制度が導入されました。利用者は、タクシーの相乗りによって割安に移動できるようになり、タクシー事業者は、「相乗りサービス」の提供により、新たなタクシー需要の喚起や、効率的な運行が可能になりました。

このような環境の変化に対してニアミーは、事前予約と AI を用いた最適化アルゴリズムによるマッチングを中心とした「相乗りサービス」をいち早く開発し、サービスの提供を実現しております。

空港送迎シャトルの「nearMe.Airport(ニアミー エアポート)」など、ニアミーが提供する“スマートシャトル®”は、地域が抱える移動・交通の課題解決に資するソリューションであり、JT B が進める観光地デジタル化支援事業領域における、観光型 MaaS「Tourism Platform Gateway®(以下、TPG)<sup>(※2)</sup>」の交通サービス機能としての活用や、タクシー事業者の DX 支援につなげる事が可能となります。

そして「相乗りサービス」によるタクシーの効率的な運行により、CO2 削減につなげ、地域の方々やニアミーと共に SDGs の実現を目指してまいります。

### 2. 協業による今後の取組(予定)

#### (1) TPG との連携による、二次交通サービスの拡充

観光地の拠点間移動時の、電車・バス・タクシーに次ぐ「第4の公共交通機関」としての交通サービスの提供

#### (2) 大会・イベント時の、空港・駅・ホテルなどの拠点から会場までの効率的な移動サービスの開発

#### (3) タクシードライバーの減少や、稼働率改善等に資するタクシー事業者への DX 支援やソリューションの提供

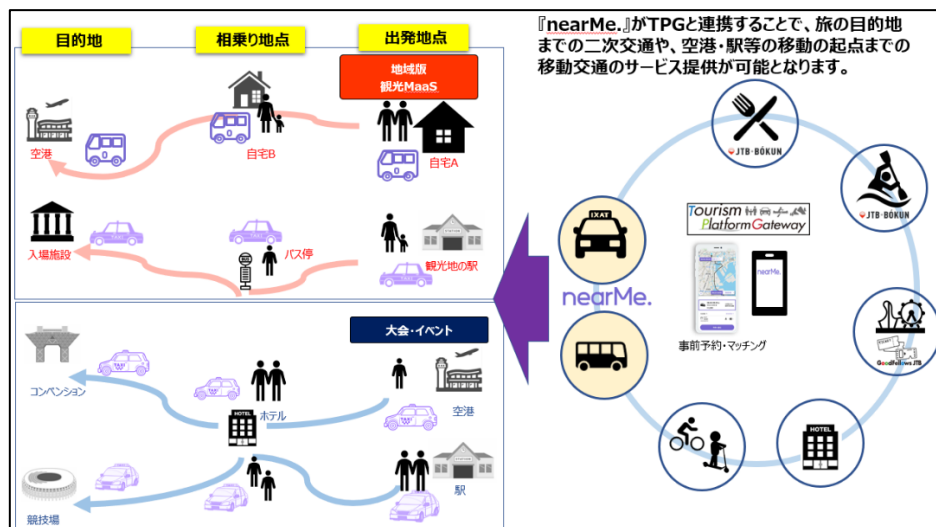
#### (4) JT B グループで旅行商品を購入いただいたお客様への移動サービスの提供

国内旅行、海外旅行へお出かけする際の自宅から空港まで、空港から観光拠点までの移動

#### (5) 高齢化による運転免許証自主返納が増加する中、主に地方においての交通弱者向けのソリューションを提供

#### (6) 上記以外の新たな共創サービスの開発

## ■JTBが進めるTPGと『nearMe.』の連携イメージ



## ■会社概要

### 【株式会社 NearMe】

- ・所在地：東京都中央区日本橋富沢町 9-4 THE E.A.S.T.日本橋富沢町
- ・代表者：高原 幸一郎
- ・URL：<https://nearme.jp/>

◆リアルタイムの位置情報を活用し、地域活性化に貢献する“瞬間マッチング”プラットフォームになるべく、シェアリングエコノミーの MaaS 領域から事業をスタート。2019 年 8 月より空港送迎シャトルの「nearMe.Airport」を運営し、独自 AI を発展させ、ルーティングの最適化技術を発展。この技術を活用し、不特定多数ではなく、少人数かつ誰が乗車したかを追跡できる方法で活用していただける、街中相乗りサービスなどの“スマートシャトル®”を展開しています。

### 【株式会社 JTB】

- ・所在地：東京都品川区東品川 2 丁目 3 番 11 号 JTB ビル
- ・代表者：山北 栄二郎
- ・URL：<https://www.jtbcorp.jp/jp/>



◆JTB グループは創立 110 周年となる 2022 年を機に、事業ドメインである「交流創造事業<sup>(※3)</sup>」におけるサステナビリティへの取り組みを更に加速し、「心豊かで持続可能な社会の実現」をめざします。

(※1)二次交通とは、拠点となる空港や鉄道の駅から観光地までの交通のこと。

(※2)TPG:観光協会・DMO の観光サイトや、地域版 MaaS アプリで、地域の観光商品、入場券、共通券、交通チケット等を電子チケットとして販売し、得られたデータを新たな商品企画や誘客施策にご活用いただけるソフトウェア。

(※3)交流創造事業は(株)JTB の登録商標です。

### ■一般のお客様からのお問合せ先

JTBエリアソリューション事業部 TEL:03-5796-5655 (9:30~17:30 ※12/30~1/3 及び土日祝休)

### ■報道関係の方からのお問合せ先

JTB 広報室 TEL:03-5796-5833(東京) 06-6260-5108(大阪)